

期中の評価個表

事業名	国有林直轄治山事業	事業計画期間	平成4年度～平成19年度
事業実施地区名 (都道府県名)	梅ヶ島(うめがしま) (静岡県)	事業実施主体	関東森林管理局東京分局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、安倍川の源流部に位置し、糸魚川-静岡構造線の影響を受け、脆弱な地質構造から、昭和41年の台風26号に伴う集中豪雨によって土石流が発生し、梅ヶ島温泉では旅館9軒が押し流され、26名が死亡する災害が発生したため、治山事業を計画的に実施し一定の成果が得られたところである。</p> <p>しかしながら、平成4年の集中豪雨により、新たな崩壊地や荒廃渓流が発生したため、山腹崩壊地の拡大及び渓床に堆積している土砂の流出を抑制し、人家、学校、農耕地等公共施設等の保全を目的に事業に着手した。</p> <p>主な事業内容 溪間工 40 基 山腹工 35.3 ha</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>事業着手時と現在において要因に大きな変化はないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 3,695,120千円 総便益(B) 25,183,625千円 分析結果(B/C) 6.82</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区の森林は、静岡市の水瓶としての働きとともに、梅ヶ島温泉を訪れる観光客をはじめとする市民の憩いの場としての期待が高まっており、治山事業による森林復旧への要請が大きくなっている。</p> <p>保全対象：人家20戸 学校1棟 農耕地5ha</p>		
事業の進捗状況	<p>山腹崩壊地については、崩壊地の拡大を抑制するとともに、復旧整備を図るため、土留工の施工、草・木本類による緑化工を実施、渓流については、不安定堆積土砂の流出の抑制及び渓岸浸食の抑制を図るため治山ダム工の整備を進めており、全体計画に対する進捗率は、平成15年度末で92%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当地区の下流域に砂防ダム(国土交通省)が設置されており、上流部の国有林についても水土保全機能等の高度発揮が求められている流域である。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>本治山事業は国土保全是もとより急峻な本市の地形から、都市部の安全確保上重要不可欠であることから、土砂等の流出の恐れがある箇所については、環境・景観に配慮しつつ、積極的に事業を実施されるよう要望する。(静岡市)</p> <p>梅ヶ島地区は温泉地として多数の観光客が訪れることや、地形の関係から孤立的な集落の配置となっているため、防災上からも山地災害の未然防止は最大の課題となっている。このため、山地に起因する災害から地域の生活環境や人命、財産を保全する梅ヶ島地区の国有林治山事業が今後も継続され、早期に復旧されることを要望する。また、当地区は奥大井県立自然公園に近接しており、景観、生態系等に配慮した工法等の採用も併せてお願いする。(静岡県)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>間伐材や転石等の現地発生材を利用した工法を採用するなどにより事業費の低減を図っている。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>当地区は、未だ崩壊地や荒廃渓流が存在していることから、荒廃渓流から流出する不安定土砂を抑制するとともに、山腹崩壊の拡大を抑制するため、今後とも事業を継続することが望ましい。</p>		
評価結果及び実施方針	<p>・必要性： 山腹崩壊地及び渓床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば崩壊地の拡大等が懸念されること、地元からも国土保全機能の発揮されていることから人家、公共施設等と下流域の保全のため事業の実施の必要がある。</p> <p>・有効性： 事業の実施により崩壊地の復旧や渓床に堆積する土砂の安定など下流域の保全等が図られることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、効率性は認められる。</p> <p>上記 から 各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針：継続</p>		